



2022年1月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2021年9月7日

上場会社名 株式会社Casa 上場取引所 東
 コード番号 7196 URL <https://www.casa-inc.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 宮地 正剛
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営管理部長 (氏名) 高杉 雄介 TEL 03-5339-1143
 四半期報告書提出予定日 2021年9月7日
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有
 四半期決算説明会開催の有無：有（機関投資家・アナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

1. 2022年1月期第2四半期の連結業績（2021年2月1日～2021年7月31日）

（1）連結経営成績（累計）

（%表示は、対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年1月期第2四半期	5,283	5.2	532	44.3	586	47.3	354	53.1
2021年1月期第2四半期	5,021	8.2	368	△48.1	398	△45.7	231	△50.2

（注）包括利益 2022年1月期第2四半期 395百万円（95.5%） 2021年1月期第2四半期 202百万円（△54.9%）

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年1月期第2四半期	35.41	33.58
2021年1月期第2四半期	22.87	21.55

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年1月期第2四半期	13,373	6,703	50.1
2021年1月期	13,416	6,811	50.8

（参考）自己資本 2022年1月期第2四半期 6,700百万円 2021年1月期 6,809百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年1月期	—	0.00	—	30.00	30.00
2022年1月期	—	0.00	—	—	—
2022年1月期（予想）	—	—	—	30.00	30.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2022年1月期の連結業績予想（2021年2月1日～2022年1月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	10,323	0.9	832	△19.3	850	△22.0	489	△19.9	48.32

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 ー社（社名）ー、除外 ー社（社名）ー

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2022年1月期2Q	11,082,700株	2021年1月期	11,082,700株
② 期末自己株式数	2022年1月期2Q	1,152,746株	2021年1月期	947,446株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2022年1月期2Q	10,001,695株	2021年1月期2Q	10,112,607株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

（決算補足説明資料及び決算説明会内容の入手方法）

当社は、2021年9月13日（月）に機関投資家及びアナリスト向け説明会を開催する予定です。
その模様及び説明内容については、当日使用する決算説明資料とともに、開催後速やかに当社ウェブサイトに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(追加情報)	8
(重要な後発事象)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

（1）経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症（以下、「感染症」という。）の影響により、依然として厳しい状況にあるなか、持ち直しの動きが続いているものの、一部で弱さが増している状況となりました。今後の先行きについては、感染拡大の防止策を講じ、ワクチン接種を促進するなかで、各種政策の効果や海外経済の改善もあり、持ち直しの動きが続くことが期待されておりますが、依然として不透明な状況が続いております。

当社グループの関連市場である賃貸不動産市場におきましては、外出・移動の自粛を伴う緊急事態宣言発出等の影響により、転居ニーズが低調に推移した一方で、単身世帯の増加や2020年4月の民法改正等の影響により、家賃債務保証サービスに対する需要の高まりは継続しております。また、テクノロジー化が遅れていた不動産業界において、感染症拡大で顕在化した課題を克服すべく、DX（デジタルトランスフォーメーション）を推進する動きが高まっております。

このような事業環境を背景に、当社グループにおいては「人々の健全な住環境の維持と生活文化の発展に貢献し、豊かな社会を実現する」という企業理念のもと、顧客の状況に応じたサポートに努めました。また、引き続き成長のための先行投資として、基幹システムの刷新や不動産会社向け契約管理システム「CasaWEB」の追加開発等を行っております。

新規契約件数は、代理店社数が増加（前第2四半期連結会計期間末に比べ992社増加し10,455社）した一方で、代理店ごとに採算性を見直しを実施した結果、前年同期比20.9%減の59,853件となりました。その結果、保有契約件数は前第2四半期連結会計期間末に比べ18,800件増加し566,183件となり、既存契約からの年間保証料の増加もあり、売上高は前年同期を上回りました。

前連結会計年度の緊急事態宣言時の経験やノウハウを活かし、保証引受審査及び債権管理体制の強化を進めた結果、緊急事態宣言発出下においても家賃の滞納発生率は想定内で推移しており、また、回収率の改善が図られたため、求償債権残高は適切な水準を保っております。

また、養育費保証事業においては、養育費の不払い防止に向け自治体が対策を打ち出すなか、自治体へのアプローチ、オウンドメディア「ママスマ」の運営、積極的なセミナーの開催などにより、その認知度向上に努めました。

これらの結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は5,283,807千円（前年同期比5.2%増）、営業利益は532,455千円（前年同期比44.3%増）、経常利益は586,673千円（前年同期比47.3%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は354,121千円（前年同期比53.1%増）となりました。

なお、のれん償却額130,950千円を販売費及び一般管理費に計上しております。

※当社グループの報告セグメントは家賃債務保証事業のみであり、他の事業セグメントの重要性が乏しいためセグメントごとに記載しておりません。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第2四半期連結会計期間末における資産合計は、前連結会計年度末に比べて43,370千円減少し、13,373,429千円となりました。

流動資産は、前連結会計年度末に比べて605,972千円減少し、6,221,470千円となりました。これは主に、未収入金が327,462千円増加した一方、現金及び預金が774,968千円減少したことによるものであります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて562,602千円増加し、7,151,958千円となりました。これは主に、投資その他の資産のその他に含まれております投資有価証券が368,796千円増加したことによるものであります。

(負債)

当第2四半期連結会計期間末における負債合計は、前連結会計年度末に比べて65,018千円増加し、6,670,087千円となりました。これは主に、流動負債の未払法人税等が39,780千円減少した一方、前受金が109,902千円増加したことによるものであります。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末における純資産合計は、前連結会計年度末に比べて108,388千円減少し、6,703,341千円となりました。これは主に、利益剰余金が親会社株主に帰属する四半期純利益の計上により354,121千円増加した一方で、剰余金の配当により304,057千円減少したこと、また、自己株式を199,932千円取得したことによるものであります。

(キャッシュ・フローの状況)

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末に比べ774,968千円減少し、2,402,561千円となりました。各キャッシュ・フローの状況は以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、238,093千円の収入となりました（前年同四半期は642,255千円の収入）。これは主に、税金等調整前四半期純利益586,673千円、のれん償却額130,950千円、貸倒引当金の増加額226,256千円、前受金の増加額109,902千円等の増加要因があった一方、未収入金の増加額327,462千円、法人税等の支払額433,955千円等の減少要因があったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、508,022千円の支出となりました（前年同四半期は198,417千円の支出）。これは主に、無形固定資産の取得による支出191,077千円、投資有価証券の取得による支出314,385千円の減少要因があったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、505,040千円の支出となりました（前年同四半期は453,868千円の支出）。これは主に、自己株式の取得による支出200,432千円、配当金の支払額302,409千円の減少要因があったことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

業績予想につきましては、2021年3月11日付で公表いたしました通期連結業績予想から変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年1月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2021年7月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,177,530	2,402,561
売掛金	1,261,254	1,302,091
求償債権	3,927,971	3,977,582
未収入金	778,862	1,106,325
その他	177,209	154,551
貸倒引当金	△2,495,385	△2,721,642
流動資産合計	6,827,443	6,221,470
固定資産		
有形固定資産	60,554	54,346
無形固定資産		
のれん	3,317,412	3,186,461
その他	536,272	718,735
無形固定資産合計	3,853,685	3,905,197
投資その他の資産		
繰延税金資産	2,381,882	2,533,712
その他	293,233	658,702
投資その他の資産合計	2,675,116	3,192,414
固定資産合計	6,589,356	7,151,958
資産合計	13,416,799	13,373,429
負債の部		
流動負債		
未払法人税等	466,439	426,658
前受金	4,751,644	4,861,546
賞与引当金	126,605	130,095
債務保証損失引当金	135,396	137,854
その他	1,121,173	1,110,884
流動負債合計	6,601,257	6,667,038
固定負債		
その他	3,811	3,049
固定負債合計	3,811	3,049
負債合計	6,605,069	6,670,087
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,567,053	1,567,053
資本剰余金	1,567,053	1,567,053
利益剰余金	4,857,376	4,907,440
自己株式	△1,150,415	△1,350,347
株主資本合計	6,841,068	6,691,199
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△32,017	9,462
その他の包括利益累計額合計	△32,017	9,462
新株予約権	2,679	2,679
純資産合計	6,811,730	6,703,341
負債純資産合計	13,416,799	13,373,429

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年2月1日 至 2020年7月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年2月1日 至 2021年7月31日)
売上高	5,021,999	5,283,807
売上原価	2,130,157	2,244,934
売上総利益	2,891,841	3,038,873
販売費及び一般管理費	2,522,939	2,506,417
営業利益	368,901	532,455
営業外収益		
受取利息	19	21
受取配当金	402	3,426
償却債権取立益	22,720	40,230
補助金収入	4,984	3,300
受取保険金	-	10,000
その他	2,773	3,492
営業外収益合計	30,901	60,470
営業外費用		
支払手数料	1,418	1,739
特別調査費用	-	4,512
営業外費用合計	1,418	6,252
経常利益	398,384	586,673
特別利益		
新株予約権戻入益	243	-
特別利益合計	243	-
税金等調整前四半期純利益	398,627	586,673
法人税、住民税及び事業税	490,035	397,311
法人税等調整額	△322,653	△164,759
法人税等合計	167,382	232,551
四半期純利益	231,245	354,121
親会社株主に帰属する四半期純利益	231,245	354,121

(四半期連結包括利益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年2月1日 至 2020年7月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年2月1日 至 2021年7月31日)
四半期純利益	231,245	354,121
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△28,842	41,480
その他の包括利益合計	△28,842	41,480
四半期包括利益	202,402	395,601
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	202,402	395,601

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年2月1日 至 2020年7月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年2月1日 至 2021年7月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	398,627	586,673
減価償却費	35,215	32,464
のれん償却額	130,950	130,950
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△2,291	3,490
債務保証損失引当金の増減額 (△は減少)	5,678	2,458
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	424,045	226,256
受取利息及び受取配当金	△422	△3,447
売上債権の増減額 (△は増加)	△42,777	△40,837
求償債権の増減額 (△は増加)	△529,489	△49,610
未払金の増減額 (△は減少)	43,585	△21,787
未収入金の増減額 (△は増加)	171,197	△327,462
前受金の増減額 (△は減少)	473,441	109,902
預り金の増減額 (△は減少)	93,608	4,440
その他	△102,736	15,640
小計	1,098,632	669,129
利息及び配当金の受取額	357	2,919
法人税等の支払額	△456,734	△433,955
営業活動によるキャッシュ・フロー	642,255	238,093
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△11,844	△3,854
無形固定資産の取得による支出	△184,649	△191,077
投資有価証券の取得による支出	—	△314,385
保証金の差入による支出	△3,242	△6
保証金の戻入による収入	802	785
その他	516	516
投資活動によるキャッシュ・フロー	△198,417	△508,022
財務活動によるキャッシュ・フロー		
リース債務の返済による支出	△2,770	△958
自己株式の取得による支出	△164,817	△200,432
配当金の支払額	△285,582	△302,409
その他	△698	△1,239
財務活動によるキャッシュ・フロー	△453,868	△505,040
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△10,031	△774,968
現金及び現金同等物の期首残高	2,989,948	3,177,530
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,979,917	2,402,561

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、2021年3月11日開催の取締役会決議に基づき、自己株式205,300株の取得を行いました。この結果、当第2四半期連結累計期間において自己株式が199,932千円増加し、当第2四半期連結会計期間末において自己株式が1,350,347千円となっております。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症の感染拡大に関する会計上の見積り)

前連結会計年度の有価証券報告書の(追加情報)(新型コロナウイルス感染症の感染拡大に関する会計上の見積り)に記載した新型コロナウイルス感染症拡大の影響に関する仮定について重要な変更はありません。

(重要な後発事象)

(株式取得による子会社化)

当社は、2021年8月31日開催の取締役会において、Along with株式会社（以下「Along with社」という。）の全株式を取得して子会社化することについて決議し、2021年9月1日に取得手続きを完了いたしました。

1. 株式取得の目的

Along with社は、お部屋探しアプリ「yesman（イエスマン）」の開発、運営を行っております。当社が、Along with社を子会社化することにより、代理店の業務削減及び集客強化等、新たな付加価値の提供が可能となります。入居希望者と不動産管理会社・自主管理家主をマッチングすることで代理店との協業関係を強化し家賃債務保証事業とのシナジー創出に寄与するものと考えております。

2. 買収した相手会社の概要

名称	Along with株式会社
事業内容	お部屋探しアプリ「yesman」の開発、運営
資本金	9,500千円

3. 株式取得の時期

2021年9月1日

4. 取得した株式の数、取得価額及び取得後の持分比率

取得する株式の数	100,000株
取得後の持分比率	100%

※取得価額につきましては、株式譲渡契約における守秘義務及び取得先からの強い要請を受け、開示を控えさせていただきますが、第三者機関が試算した株式価値評価を基に、当社取締役会において公正かつ妥当であると判断し、決定しております。

5. 支払資金の調達方法

自己資金